

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	カネソウ株式会社
【英訳名】	KANESO Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 健治
【本店の所在の場所】	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地
【電話番号】	059(377)4747(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 南川 智之
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地
【電話番号】	059(377)4747(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 南川 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	8,679,156	7,815,151	6,735,821	6,777,485	7,002,695
経常利益	(千円)	716,705	324,446	292,348	205,855	255,636
当期純利益	(千円)	411,120	158,086	168,793	102,143	104,272
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数	(株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額	(千円)	13,951,280	13,872,830	13,761,552	13,645,019	13,536,222
総資産額	(千円)	16,102,750	15,608,617	15,624,448	15,589,766	15,605,136
1株当たり純資産額	(円)	968.92	963.52	966.26	958.18	950.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	28.55	10.97	11.80	7.17	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.6	88.9	88.1	87.5	86.7
自己資本利益率	(%)	2.9	1.1	1.2	0.7	0.8
株価収益率	(倍)	16.32	38.98	33.05	49.23	47.67
配当性向	(%)	52.5	136.6	127.1	209.1	204.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,154,720	760,119	1,005,707	346,963	337,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,107	204,499	1,343,987	659,090	59,621
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,709	220,698	284,861	214,103	213,866
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,411,502	1,746,423	1,123,282	597,051	660,946
従業員数	(名)	260	260	255	248	238

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

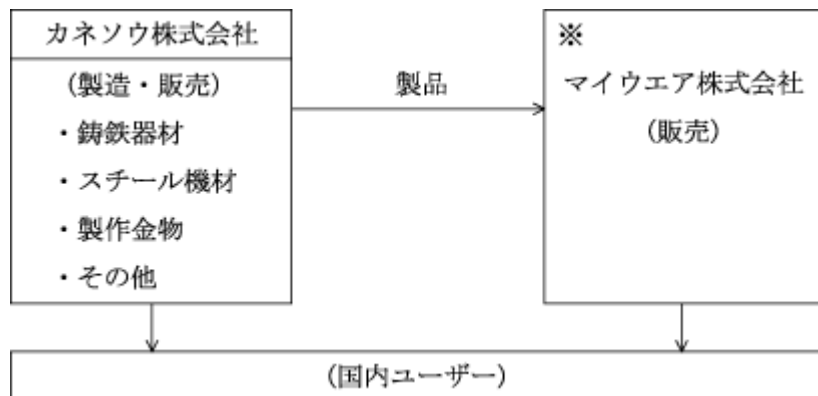
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手掛ける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238	41.0	16.0	4,363,944

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、震災の発生などにより供給面での強い下押し状況から生産や輸出が急速に落ち込んだ後、欧州債務問題の深刻化や、急速に進んだ円高、長期化するデフレなど厳しい環境が続きました。一方で復旧需要の顕在化や円高の修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけては緩やかながら景気は持ち直しの動きが見られました。当社の主な事業分野であります建設関連におきましては年度後半において工事が進んだこともあり改善してまいりましたが、設備投資の回復、公共投資の改善も限られたものとなりました。その結果、売上高は70億2百万円（前期比3.3%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は設備工事等低調であったことから建築設備資材が低下しましたが住宅関連、外構工事等の改善もあり排水関連製品、及び外構関連製品が堅調に推移し、22億19百万円（同0.8%増）となりました。スチール機材は一部外構関連製品が伸びたものの、設備投資が低調であったこともあり全般に不振な状況が続きましたことから、13億93百万円（同0.8%減）となりました。製作金物は建築金物が低調ではありましたが防災関連製品の物件納入が増加したことから、27億54百万円（同4.8%増）となりました。その他は建機、機械向け製品が底堅い海外需要もあり増勢基調で推移し、6億34百万円（同17.3%増）となりました。

利益につきましては、販売環境の厳しい状況が続く中で受注増への取り組みを進め、改善につなげてまいりました。材料価格も高値状況が続きましたが、生産の改善もあり、売上総利益は21億78百万円（同2.5%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても諸経費の削減に取り組んでまいりましたことから、営業利益は2億91百万円（同21.4%増）となりました。営業外収支につきましては金利が低位に推移していることもあり受取利息等収益の改善にはつながりませんでした。その結果、経常利益は2億55百万円（同24.2%増）となり、当期純利益は1億4百万円（同2.1%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により3億37百万円増加し、投資活動により59百万円減少し、財務活動により2億13百万円減少し、この結果、前期と比べ63百万円の増加となり、期末残高は6億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前期比9百万円の収入減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が1億33百万円、仕入債務の減少が68百万円、法人税等の支払が88百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億55百万円、減価償却費の計上が2億46百万円、たな卸資産の減少が62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、59百万円（前期比5億99百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が33億円、有価証券の償還による収入が12億円ありましたが、定期預金の預入による支出が45億円、有形固定資産の取得による支出が55百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億13百万円（前期比0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,771,161	99.6
スチール機材	1,023,531	94.3
製作金物	2,547,385	104.0
その他	612,949	114.8
合計	5,955,027	101.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当期における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	443,221	106.1
スチール機材	323,135	95.6
製作金物	196,900	112.3
その他	26,533	167.2
合計	989,789	104.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(4) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,219,591	100.8
スチール機材	1,393,983	99.2
製作金物	2,754,550	104.8
その他	634,569	117.3
合計	7,002,695	103.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属㈱	1,565,178	23.1	1,742,628	24.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、復旧需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、及び住宅投資などが国内需要の増加を下支えすることが見込まれます。一方で資源高やエネルギー供給への不安感もあり、また海外情勢、財政、金融リスク問題への懸念が払拭されない中で先行きへの不透明な状況が続くものと考えられます。こうした中で建設関連需要の改善も限られたものとなり、受注環境は競争が更に厳しさを増すものと思われれます。そのため市場動向をとらえた販売に注力するとともに、製品開発とコスト低減、品質の向上を図り一層の業績の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位20社で8割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、45,828千円であります。

(2) 既存製品改良

最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図り、既存製品に比して施工がしやすく、施工期間の短縮に寄与しております。研究開発費の金額は、3,275千円であります。

主な研究開発の成果については、次のとおり製品を開発し、販売しました。

(1) 角型オーバーフロー管

ビル屋上のパラペットやマンションのバルコニーの腰壁部に設置し、ルーフトレインの排水能力を超える集中豪雨時や排水管の目詰まり事故などの時に、一時的に雨水を建物の外へ排水し、建物内への漏水を防ぐためのパーツです。形状を角型とすることで、外壁タイルにきれいに納まり、また、外壁を汚さない水切り形状を採用しています。

(2) 免震構造建築用屋内床用エキスパンションジョイント

免震構造建築物は地震時に大きく建物が動くため、その動きを確保するためのクリアランスが設けられております。このクリアランスを従来よりコンパクトに納めることができる屋内床用のエキスパンションジョイントカバーです。センターカバーのスライド変形構造により、コンパクトな納まりを実現しました。

(3) オールステンレス製カラー舗装用みぞ蓋

建物廻りや歩道の舗装空間に設置するタイルなどの舗装材が貼れるみぞ蓋で、構造および加工方法の見直しにより、低価格・高品質を実現したオールステンレス製のみぞ蓋です。新しい構造の採用により、蓋自体の軽量化も図れ、メンテナンス時の作業性も向上します。

(4) 歩道用ノンスリップタイプステンレス製グレーチング

メインバー形状をI型のバーとし、強度向上と軽量化を図ったステンレス製グレーチングです。新しいノンスリップ凹凸模様「スマートデルタ」の採用と、バーのすきま11mmの細目タイプで、歩行者の安全性を確保します。建物廻りや歩道での設置に適したみぞ蓋です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

売上高につきましては、震災の発生などにより供給面での強い下押し状況から生産や輸出が急速に落ち込んだ後、欧州債務問題の深刻化や、急速に進んだ円高、長期化するデフレなど厳しい環境が続きました。一方で復旧需要の顕在化や円高の修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけては緩やかながら景気は持ち直しの動きが見られました。当社の主な事業分野であります建設関連におきましては年度後半において工事が進んだこともあり改善してまいりましたが、設備投資の回復、公共投資の改善も限られたものとなりました。その結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ3.3%、2億25百万円増加し70億2百万円となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は設備工事等低調であったことから建築設備資材が低下しましたが住宅関連、外構工事等の改善もあり排水関連製品、及び外構関連製品が堅調に推移し、22億19百万円（同0.8%増）となりました。スチール機材は一部外構関連製品が伸びたものの、設備投資が低調であったこともあり全般に不振な状況が続きましたことから、13億93百万円（同0.8%減）となりました。製作金物は建築金物が低調ではありましたが防災関連製品の物件納入が増加したことから、27億54百万円（同4.8%増）となりました。その他は建機、機械向け製品が底堅い海外需要もあり増勢基調で推移し、6億34百万円（同17.3%増）となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ3.7%、1億71百万円増加し48億24百万円となりました。また売上原価率は0.2%増加し68.9%となりました。これは材料価格の高値状況が続きましたが、販売環境の厳しい状況が続く中で受注増への取り組みを進め、改善につながったことと、生産の改善もあったことによるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ2.5%、54百万円増加し21億78百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ0.2%、2百万円増加し18億86百万円となりました。売上高に対する比率は26.9%となり、前事業年度に比べ0.9%減少しました。これは諸経費の削減に取り組んでまいりましたことによるものであります。その結果、営業利益は前事業年度に比べ21.4%、51百万円増加し2億91百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、金利が低位に推移していることもあり受取利息等収益の改善にはつながりませんでした。その結果、経常利益は前事業年度に比べ24.2%、49百万円増加し2億55百万円となりました。

特別損益項目につきましては、大幅な変動はありませんでした。その結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ33.9%、64百万円増加し2億55百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税等負担額が増加しました結果、前事業年度に比べ2.1%、2百万円増加し1億4百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前期比9百万円の収入減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が1億33百万円、仕入債務の減少が68百万円、法人税等の支払が88百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億55百万円、減価償却費の計上が2億46百万円、たな卸資産の減少が62百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は、59百万円（前期比5億99百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が33億円、有価証券の償還による収入が12億円ありましたが、定期預金の預入による支出が45億円、有形固定資産の取得による支出が55百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は、2億13百万円（前期比0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末の5億97百万円から63百万円増加し6億60百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は電気設備の導入、及び金型等147,311千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日 町)	生産設備その他	747,903	439,251	1,481,555 (64,179)	38,100	2,706,811	205

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 一般募集 1,200,000株
発行価格 1,200円
資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	5	121	1		552	691	
所有株式数(単元)		940	10	1,782	5		11,655	14,392	8,000
所有株式数の割合(%)		6.53	0.07	12.38	0.04		80.98	100.0	

(注) 自己株式159,941株は、「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地	150	1.04
計		11,262	78.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式159千株(1.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,233,000	14,233	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,233	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	159,000		159,000	1.10
計		159,000		159,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	496	153,264
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	159,941		159,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は204.9%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月11日 取締役会決議	106,800	7.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	106,800	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	542	470	436	394	350
最低(円)	455	305	366	280	290

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	310	309	318	320	335	350
最低(円)	290	290	296	300	312	330

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小 林 昭 三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄造 有限会社)を設立 同社代表取締役 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長 小林鑄造有限会社代表取締役 カネソウ株式会社を設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)3	2,500
代表取締役 会長		小 林 正 和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,150
代表取締役 社長		近 藤 健 治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役事業推進部部長 当社専務取締役事業推進部部長 当社専務取締役事業推進本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進本部長兼品質保証部長 当社代表取締役副社長兼営業本部長 兼事業推進本部長兼品質保証部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
専務取締役	管理本部長	南 川 智 之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長 当社専務取締役管理本部長(現 任)	(注)3	7
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正 嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部長 当社取締役鑄物事業部長 当社取締役鑄物事業本部長 当社常務取締役鑄物事業本部長 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	福田 昭人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月	当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼営業部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進副本部長兼施設保全部長	森 洋	昭和29年1月31日生	昭和49年4月 昭和62年11月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年6月	三菱化工機株式会社入社 当社入社 当社事業推進本部副本部長兼事業推進1部長兼事業推進3部長 当社取締役事業推進本部副本部長兼事業推進1部長兼事業推進3部長 当社取締役事業推進副本部長 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進1部長兼発送部長 当社取締役事業推進副本部長兼発送部長 当社取締役事業推進副本部長兼施設保全部長(現任)	(注)3	7
取締役	営業副本部長兼内部監査室長	水谷 篤夫	昭和29年6月11日生	昭和52年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	小林鑄造株式会社(現カネソウ株式会社)入社 当社営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長兼積算部長 当社取締役営業副本部長兼東日本営業部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼業務部長 当社取締役営業副本部長兼内部監査室長(現任)	(注)3	4
取締役	技術副本部長	伊藤 博幸	昭和37年11月19日生	昭和60年3月 平成12年9月 平成16年6月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 当社事業推進部長 当社業務部長 当社設計開発部長 当社技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長兼設計開発部長 当社取締役技術副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理副本部長兼管理部長	清水 竜生	昭和39年1月15日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理部長 当社管理副本部長兼管理部長 当社取締役管理副本部長兼管理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進副本部長兼品質保証部長	豊田 悟志	昭和40年2月6日生	昭和63年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年9月 平成21年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 当社管理部長 当社総務部長 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼品質保証部長 当社業務部長兼品質保証部長 当社事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長 当社取締役事業推進副本部長兼品質保証部長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		太田 一二御	昭和28年9月12日生	昭和51年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社事業推進部長 当社技術開発部長 当社製品開発部長 当社施設保全部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		野呂 宏	昭和28年9月14日生	昭和51年3月 平成2年9月 平成14年3月 平成18年7月 平成18年9月 平成24年6月	三重県信用組合入社 当社入社 当社退社 医療法人普照会森栄病院入職 当社入社 当社総務部付部長 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		大竹 雅司	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成23年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役融資第一部長 同行常務取締役東京営業部長 東海信託銀行株式会社取締役副社長 セントラル抵当証券株式会社取締役社長 ミリオン信用保証株式会社取締役社長 御幸ビルディング株式会社取締役会長 当社監査役(現任) 新名古屋高架株式会社取締役社長 尾張精機株式会社監査役 尾張精機株式会社補欠監査役	(注)4	1
監査役		木原 昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタントマネージャー 同行常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							5,714

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
2 監査役大竹雅司及び木原昌弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は選任しておりませんが、客観的、中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、公認会計士の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査役が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、公認会計士及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令順守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査役監査については、当社は監査役制度（監査役4名、うち社外監査役2名）を採用しており、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外監査役との間で、人的関係、資本的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外監査役を2名選任しておりますが、社外取締役は選任していません。

いずれの社外監査役とも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。両者とも当社の取引金融機関の役員経験者であります。当社と当該金融機関との間に人的関係及び資本的関係はありません。また、当社は無借金経営をしており、当社と当該金融機関との取引関係においても、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

ロ 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、金融機関等において培われた経験を生かし、公正・中立な立場で、幅広い見地から業務監査を行うことを期待しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」、「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」等を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとしております。

ニ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係のない社外監査役が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査役会、内部監査室、公認会計士相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると考えているとともに、現状においては、取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験を有する事業経験者により取締役会を構成することが効率的であると考えているため、社外取締役を選任していません。

しかし、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役について、今後、適任者が見つかった場合には、積極的に登用する必要性は認識しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役の監査の状況、会計監査人の監査の状況、内部監査部門の内部統制の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。

当社の監査役、会計監査人、内部監査部門とは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。会計監査人が期末及び期中に監査を行う際には、その監査期間に随時報告会を行っておりますが、常勤監査役及び内部監査室長は報告会に出席し、監査内容、監査結果についての報告を受け、意見交換を行っております。また、管理部門をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 社員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	163,465	147,330			16,135	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13,068	11,880			1,188	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 33,774千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	14,784	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	57,005	12,142	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	5,610	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	892	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	15,862	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	57,988	11,307	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	5,715	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	890	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツであり、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人と内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	0.38%
利益基準	1.83%
利益剰余金基準	0.49%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表を作成するため、書籍の購入及びセミナーへの参加をしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	5,410,946
受取手形	585,320	617,109
売掛金	868,186	970,394
有価証券	1,200,446	-
製品	552,931	501,191
仕掛品	86,497	80,359
原材料及び貯蔵品	381,185	376,335
前払費用	6,519	6,526
繰延税金資産	54,327	48,257
その他	24,330	26,166
貸倒引当金	1,019	798
流動資産合計	7,655,778	8,036,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,992,496	3,993,186
減価償却累計額	3,103,983	3,167,859
建物（純額）	888,512	825,327
構築物	350,953	350,953
減価償却累計額	305,217	310,833
構築物（純額）	45,736	40,119
機械及び装置	3,302,195	3,403,041
減価償却累計額	2,863,752	2,973,610
機械及び装置（純額）	438,443	429,431
車両運搬具	146,828	149,378
減価償却累計額	134,322	138,868
車両運搬具（純額）	12,506	10,510
工具、器具及び備品	1,532,613	1,538,644
減価償却累計額	1,483,801	1,502,884
工具、器具及び備品（純額）	48,811	35,759
土地	1,735,723	1,735,723
建設仮勘定	13,080	8,347
有形固定資産合計	3,182,814	3,085,218
無形固定資産		
ソフトウェア	5,278	3,699
その他	182	182
無形固定資産合計	5,461	3,882

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,978	60,324
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	310	247
長期預金	4,200,000	3,950,000
繰延税金資産	206,382	186,307
投資不動産	174,500	174,500
その他	102,940	106,565
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	4,479,544
固定資産合計	7,933,987	7,568,645
資産合計	15,589,766	15,605,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	290,911
未払金	102,309	215,026
未払費用	46,713	45,506
未払法人税等	87,201	123,250
預り金	18,235	29,865
前受収益	302	310
賞与引当金	50,096	47,676
その他	1,328	31,887
流動負債合計	665,747	784,436
固定負債		
退職給付引当金	293,345	301,066
役員退職慰労引当金	376,328	393,851
長期預り保証金	609,325	589,559
固定負債合計	1,278,999	1,284,478
負債合計	1,944,746	2,068,914

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	388,126	278,794
利益剰余金合計	10,563,526	10,454,194
自己株式	68,532	68,685
株主資本合計	13,634,993	13,525,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	10,713
評価・換算差額等合計	10,025	10,713
純資産合計	13,645,019	13,536,222
負債純資産合計	15,589,766	15,605,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,777,485	7,002,695
売上原価		
製品期首たな卸高	538,085	552,931
当期製品仕入高	946,859	989,789
当期製品製造原価	3,722,033 ³	3,784,430 ³
合計	5,206,979	5,327,152
製品他勘定振替高	556 ²	1,371 ²
製品期末たな卸高	552,931	501,191
売上原価合計	4,653,490 ¹	4,824,588 ¹
売上総利益	2,123,995	2,178,106
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	443,377	449,881
広告宣伝費	46,320	40,869
役員報酬	137,310	161,610
給料及び手当	604,939	584,525
貸倒引当金繰入額	-	221
賞与引当金繰入額	31,082	29,328
法定福利費	113,540	113,680
退職給付費用	13,995	15,423
役員退職慰労引当金繰入額	15,093	17,523
減価償却費	61,467	55,690
その他	416,521	417,995
販売費及び一般管理費合計	1,883,649 ³	1,886,306 ³
営業利益	240,345	291,799
営業外収益		
受取利息	20,039	21,171
有価証券利息	2,864	1,292
受取配当金	1,593	1,540
不動産賃貸料	15,928	18,962
受取事務手数料	10,525 ⁷	10,097 ⁷
雑収入	4,966	5,199
営業外収益合計	55,917	58,263
営業外費用		
支払利息	17,595	17,843
売上割引	67,066	68,839
雑損失	5,745	7,744
営業外費用合計	90,408	94,427
経常利益	205,855	255,636
特別利益		
固定資産売却益	-	56 ⁴
貸倒引当金戻入額	1,227	-
特別利益合計	1,227	56
特別損失		
固定資産除却損	10,393 ⁵	580 ⁵
固定資産売却損	54 ⁶	-
退職給付制度終了損	6,060	-
特別損失合計	16,508	580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	190,574	255,112
法人税、住民税及び事業税	90,669	124,162
法人税等調整額	2,238	26,676
法人税等合計	88,430	150,839
当期純利益	102,143	104,272

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,920,758	51.6	1,979,924	52.4
労務費		442,087	11.9	442,036	11.7
経費		1,361,536	36.5	1,356,331	35.9
当期総製造費用		3,724,382	100.0	3,778,292	100.0
仕掛品期首たな卸高		84,148		86,497	
合計		3,808,531		3,864,790	
仕掛品期末たな卸高		86,497		80,359	
当期製品製造原価		3,722,033		3,784,430	

(注) 経費の主要なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	922,076	902,183
電力費	99,721	117,652
減価償却費	206,036	185,274
その他	133,702	151,220
計	1,361,536	1,356,331

(原価計算の方法)

予定原価計算による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	499,605	388,126
当期変動額		
剰余金の配当	213,622	213,604
当期純利益	102,143	104,272
当期変動額合計	111,478	109,331
当期末残高	388,126	278,794
利益剰余金合計		
当期首残高	10,675,005	10,563,526
当期変動額		
剰余金の配当	213,622	213,604
当期純利益	102,143	104,272
当期変動額合計	111,478	109,331
当期末残高	10,563,526	10,454,194

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	68,020	68,532
当期変動額		
自己株式の取得	512	153
当期変動額合計	512	153
当期末残高	68,532	68,685
株主資本合計		
当期首残高	13,746,985	13,634,993
当期変動額		
剰余金の配当	213,622	213,604
当期純利益	102,143	104,272
自己株式の取得	512	153
当期変動額合計	111,991	109,485
当期末残高	13,634,993	13,525,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,567	10,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541	688
当期変動額合計	4,541	688
当期末残高	10,025	10,713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,567	10,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541	688
当期変動額合計	4,541	688
当期末残高	10,025	10,713
純資産合計		
当期首残高	13,761,552	13,645,019
当期変動額		
剰余金の配当	213,622	213,604
当期純利益	102,143	104,272
自己株式の取得	512	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541	688
当期変動額合計	116,532	108,797
当期末残高	13,645,019	13,536,222

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	190,574	255,112
減価償却費	271,902	246,767
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,485	221
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,341	7,721
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,093	17,523
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,104	2,420
受取利息及び受取配当金	24,496	24,004
支払利息	17,595	17,843
有形固定資産売却損益（ は益）	54	56
有形固定資産除却損	10,393	580
売上債権の増減額（ は増加）	67,204	133,997
たな卸資産の増減額（ は増加）	61,053	62,728
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,027	317
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3,529	-
仕入債務の増減額（ は減少）	80,838	68,648
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,527	62,337
その他の固定負債の増減額（ は減少）	16,493	22,403
小計	453,917	419,180
利息及び配当金の受取額	33,073	21,967
利息の支払額	12,987	15,195
法人税等の支払額	127,040	88,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,963	337,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,400,000	4,500,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	3,300,000
有価証券の償還による収入	200,001	1,200,446
投資有価証券の取得による支出	218	190
投資有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	156,403	55,975
有形固定資産の売却による収入	76	150
無形固定資産の取得による支出	-	855
その他の支出	3,481	3,196
その他の収入	435	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,090	59,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	512	153
配当金の支払額	213,591	213,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,103	213,866
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	526,230	63,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,282	597,051
現金及び現金同等物の期末残高	597,051	660,946

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の減額にて計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	52,070千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,139千円	8,405千円

(前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。)

- 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	32,688千円	45,828千円
当期製造費用	3,916	3,275
合計	36,605	49,103

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	56千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	226千円	- 千円
構築物	2,578	-
機械及び装置	6,548	312
車両運搬具	196	-
工具、器具及び備品	843	267
合計	10,393	580

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	54千円	- 千円

- 7 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取事務手数料	10,525千円	10,097千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	158	1		159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,815	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	106,807	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,804	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	159	0		159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,804	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,800	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,897,051千円	5,410,946千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	3,300,000	4,750,000
現金及び現金同等物	597,051	660,946

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。

また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先金融機関との取引の深厚等に資する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は、販売先への債権の保全を図るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,897,051	3,897,051	
(2) 受取手形	585,320	585,320	
(3) 売掛金	868,186	868,186	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,233,874	1,234,368	493
(5) 長期預金	4,200,000	4,208,471	8,471
資産計	10,784,432	10,793,398	8,965
(1) 買掛金	359,560	359,560	
(2) 未払金	102,309	102,309	
(3) 未払法人税等	87,201	87,201	
(4) 預り金	18,235	18,235	
(5) 長期預り保証金	609,325	596,944	12,380
負債計	1,176,631	1,164,251	12,380

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,410,946	5,410,946	
(2) 受取手形	617,109	617,109	
(3) 売掛金	970,394	970,394	
(4) 投資有価証券	33,774	33,774	
(5) 長期預金	3,950,000	3,959,250	9,250
資産計	10,982,225	10,991,476	9,250
(1) 買掛金	290,911	290,911	
(2) 未払金	215,026	215,026	
(3) 未払法人税等	123,250	123,250	
(4) 預り金	29,865	29,865	
(5) 長期預り保証金	589,559	580,133	9,426
負債計	1,248,614	1,239,187	9,426

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,897,051			
受取手形	585,320			
売掛金	868,186			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1,200,000			
長期預金		4,200,000		
合計	6,550,558	4,200,000		

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,401,985			
受取手形	617,109			
売掛金	970,394			
長期預金		3,950,000		
合計	6,989,489	3,950,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,200,446	1,200,940	493
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	1,200,446	1,200,940	493
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		1,200,446	1,200,940	493

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,536	20,739	11,796
債券			
その他			
小計	32,536	20,739	11,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	892	971	79
債券			
その他			
小計	892	971	79
合計	33,428	21,710	11,717

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,884	20,930	11,954
債券			
その他			
小計	32,884	20,930	11,954
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	890	971	81
債券			
その他			
小計	890	971	81
合計	33,774	21,901	11,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	500		
合計	500		

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみを採用することとしました。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	296,497	305,380
(2) 未認識数理計算上の差異	3,151	4,313
(3) 退職給付引当金	293,345	301,066

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	18,086	18,176
(2) 利息費用	5,956	5,930
(3) 期待運用収益	503	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,397	3,151
(5) 退職給付費用	25,937	27,257
(6) 適格退職年金廃止に伴う損益	6,060	
計	31,997	27,257

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	19,923千円	17,730千円
退職給付引当金	116,663	106,532
貸倒引当金	4,945	4,177
たな卸資産	17,651	19,176
未払事業税	8,181	9,922
役員退職慰労引当金	149,665	137,099
投資有価証券	4,842	4,238
減損損失	43,830	37,868
その他	12,524	11,966
繰延税金資産小計	378,229	348,712
評価性引当額	115,828	112,988
繰延税金資産合計	262,401	235,724
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,159
繰延税金負債合計	1,691	1,159
繰延税金資産の純額	260,710	234,565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.77%	39.77%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.76	0.48
住民税均等割	3.54	2.66
評価性引当額の増減	2.45	5.20
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		10.86
その他	0.12	0.16
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.40	59.13

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,693千円減少し、法人税等調整額が27,858千円、その他有価証券評価差額金が165千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,202,253	1,405,676	2,628,423	541,131	6,777,485

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヒルカワ金属株式会社	1,565,178	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,219,591	1,393,983	2,754,550	634,569	7,002,695

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヒルカワ金属株式会社	1,742,628	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	958.18円	950.57円
1株当たり当期純利益	7.17円	7.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	102,143	104,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,143	104,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,241	14,240

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,645,019	13,536,222
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,645,019	13,536,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,240	14,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,019	798		1,019	12,798
賞与引当金	50,096	47,676	50,096		47,676
役員退職慰労引当金	376,328	17,523			393,851

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,961
預金	
当座預金	35,309
普通預金	616,675
定期預金	4,750,000
小計	5,401,985
合計	5,410,946

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツキャストックス株式会社	101,436
コンドーテック株式会社	89,317
二藤バルテック株式会社	75,125
株式会社平野	60,000
株式会社一中	40,844
その他	250,385
合計	617,109

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	52,070
4月	141,249
5月	134,980
6月	139,074
7月	120,117
8月以降	29,616
合計	617,109

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	274,989
マツ六株式会社	59,268
株式会社日垣本社	47,223
株式会社吉田	37,241
株式会社平野	34,585
その他	517,086
合計	970,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
868,186	7,284,844	7,182,635	970,394	88.10	46.19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	233,970
スチール機材	79,157
製作金物	150,075
その他	37,987
合計	501,191

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
鋳鉄器材	24,577
スチール機材	18,113
製作金物	30,622
その他	7,046
合計	80,359

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	366,434
部品材料	7,349
補助材料	1,708
小計	375,492
端材	725
その他	117
小計	842
合計	376,335

b 固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	3,950,000

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸三金属	21,018
有限会社豊和精機	19,823
モリ工業株式会社	18,192
株式会社鈴木鑄造	15,071
有限会社田口製作所	13,181
その他	203,624
合計	290,911

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第35期
売上高 (千円)	1,380,001	2,963,533	4,896,022	7,002,695
税引前四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	59,866	61,459	85,421	255,112
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	39,077	43,544	15,647	104,272
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	2.74	3.05	1.10	7.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.74	0.31	4.16	6.22

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日東海財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。